

公共事業を巡る各種言葉の イメージ変化要因に関するパネル分析

田中 皓介¹・神田 佑亮²

¹学生会員 京都大学大学院 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学大学院准教授 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail:kanda@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

公共事業は、良質な生活空間や、自然災害に対して安心・安全な国土の構築に大きく寄与している。ところが近年、公共事業に対するネガティブなイメージが流布され、公共事業に対する批判的な雰囲気の中で、国民の支持が得られにくい状況に追い込まれ、事業の遅延や中止、予算削減に直面している。そこで本研究では、そうしたネガティブイメージの是正に資することを目的とし、「公共事業」とそれに関連する様々な言葉に対して人々が抱くイメージについてのパネル調査を、2012年6月から半年毎に4回行い、イメージ変化に影響を及ぼす要因として、人々の認識変化やメディア接触、実際の新聞報道などの影響について分析、考察を行った。その結果、人々の公共事業を巡るイメージ変化に対しては、新聞の報道量が影響している可能性や、人々の政治に対する評価との関連を示唆する結果が得られた。

Key Words : public works, mass media, public communication, semantic differential methods

1. はじめに

公共事業は、社会的・経済的基盤を整備することで、良質な生活空間の構築や、自然災害に対して安心・安全な国土の形成に対して重要な役割を担っている¹⁾。2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、例えば津波を考慮して高台に計画された高速道路が、住民避難や復旧のための緊急輸送路として機能するなど、多くのインフラが人命を救ったことが報告されている²⁾。さらには、2012年12月に発生した中央自動車道笹子トンネルでの崩落事故を契機として、インフラの老朽化対策の必要性が広く認知されることとなった。こうして、公共事業が様々な社会的・経済的側面において重要な役割を果たしているのは実証的かつ明確に示されている。

ところが近年、公共事業に対する否定的な世論の存在が懸念される。例えば公共事業＝ムダといった、ワンフレーズで極めて偏った認識が多くの国民に浸透している可能性が考えられ、実際に、2009年の総選挙では民主党が「コンクリートから人へ」という公共事業費削減を政策スローガンに掲げ、政権の座を担うこととなった。

そうした中、田中ら(2012)³⁾は、日本における主要なマスメディアである新聞の報道経緯を分析し、1993年以降になって、「土建国家」や「談合」といった、公共事業に対してネガティブなイメージを抱かせるような言

葉が顕在化するようになり、2000年頃をピークに「公共事業」という言葉が「借金」や「利権」などの単語と共に報道されることも頻繁となり、ネガティブイメージが長年にわたって流布されてきたことを示唆している。

そうしたマスメディア報道や、国民世論の影響もあつてか、公共事業の予算は、現在では98年のピーク時の半分以下の水準にまで減らされ続けてきている⁴⁾。そうした事業費削減の煽りを受け、真に必要な公共事業は多数ありながらも、事業の中止や延期、規模の縮小等の発生が懸念されるのである。例えば、東北地方太平洋沖地震で発生した津波の被災地で、「公共工事削減で、あの堤防は当初の予定高まで行かなかった。(中略)公共事業予算が削減されなければ助かったはず」と現地の建設業者が指摘する事実もある⁵⁾。

言うまでも無く、公共事業に対する批判的な雰囲気が存在するか否かに関わらず、国民の生活や経済活動を支え、安全を確保していくための「真に必要な公共事業」があるのなら、公益増進のためにそうした事業を進めていくことは重要な政治課題である事は論をまたない。ただし、日本が民主主義国家である以上、世論の動向によって、その政治的課題の遂行の速度ないしは実施の可否が影響を受けることは避けがたい。したがって、公益増進を図るためには、国民世論の状況を把握することが重要な意味を持つだろう。

2. 本研究の位置付け

そうした世論について、矢野ら（2003）⁶⁾は、公共事業に対する賛否意識の心理的要因を分析しており、人々の賛否意識は公共事業についての肯定的・否定的論点の認知のみならず、人々の認知する世論から強い影響を受けることを示唆している。また、大淵（2005）⁷⁾は、公共事業に対する国民の評価は厳しいものであり、そうした評価は、政府に対する一般的信頼に強く影響を受けていることを示唆している。

以上のように公共事業そのものに対する人々の具体的な評価、判断を対象とした研究がなされている。一方で、Lipmann（1922）⁸⁾は、世論に関して特に早い時期から重要な問題提起をしていた研究者であるが、世論研究の手がかりとしてそれぞれの間は直接に得た確かな知識に基づいてではなくて、自分で創り上げた“イメージ”，もしくは与えられた“イメージ”に基づいて物事を行っていると思定しなければならないと指摘している。また、Cohen（1981）⁹⁾は、人々が事前に持つイメージに一致する情報を記憶しやすいという実験結果を示している。

こうした指摘を踏まえると、公共事業を巡る人々の意識・態度を考える上で、具体的論点の認識や確かな知識に基づく合理的な判断のみならず、人々が抱くイメージが重要な役割を担っていることが考えられる。

そうしたイメージについて、青木ら（2003）¹⁰⁾は、30代の主婦を中心とした女性を対象とし、公共事業の総合的イメージ及び事業を巡る複数の論点の認識、さらには行政の信頼度を調査し、それらの関連を分析している。その中で、人々の公共事業に対する総合的なイメージは否定的であり、そのイメージには手続きの公正さや事業の妥当性についての認識が影響していること、さらに、総合的イメージが一般的な行政への信頼の影響を受けている可能性を示唆している。

しかし、少なくとも筆者の知る限りでは、公共事業を巡るイメージに関する十分な研究がなされているとは言い難い。上述の青木らの研究は調査対象に偏りがあるが本研究では、居住地および年代についても均質になるようサンプルを抽出した。加えて、既往研究ではイメージの対象とするものは公共事業のみであるが、公共事業は社会情勢の変化や、政治動向の影響を受けることが想定される。したがって、公共事業そのもののみならず、それを巡る他の政策や人物等、様々な物事にまで対象を広げ、多様な側面から世論状況を把握することに一定程度の意義があると考えられる。

さらに本研究では、パネル調査によって、人々のイメージ変化についての知見を得ることを目指し、探索的に分析を行う。なお、本研究は田中らの研究¹¹⁾に、パネルデータを1回分追加したものであるが、先行研究ではイ

メージ変化について、それぞれの期間における社会的、政治的状況の変化を踏まえて考察を行うことにより、変化の要因を分析している。本研究では、それに加え、イメージ変化に影響する要因を、イメージ以外についての質問項目および、実際の報道状況との関連から分析しており、より一般的なイメージ変化への影響要因についての知見を得られると期待できる。

3. 調査

(1) 調査サンプリング

本調査は全国の一般国民を対象として、公共事業とそれに関連する「言葉」に対するイメージを把握することを目的として行った。インターネット調査会社「楽天リサーチ」を利用し、そこに登録されているリサーチモニターを対象として、調査の第一回を2012年6月下旬、第二回を2012年12月下旬、第三回を2013年6月下旬、第四回を2013年12月上旬に実施した。調査では第一回調査時点で、各都道府県については25～128サンプルのレンジで人口に比例するサンプルを確保することを中心に、年齢や人口に偏りが出ないように努め、2000サンプルを確保した。そして、同一サンプルに対しパネル調査を行い、第二回時で1405、第三回時で800、そして第四回時には400サンプルの、4回分のパネル回答を確保した。

なお第四回調査時の男女比は男性66.3%、女性33.8%、平均年齢は50.6歳（最年少26歳、最年長79歳、標準偏差12.02歳）、都道府県別のサンプル数は2～26サンプルであった。

調査の項目は、公共事業を巡る言葉に対するイメージ評価に加え、公共事業に関連する事柄についての認識やメディアへの接触を尋ねた。

なお、第一回調査の後には政権交代、第二回調査後にはアベノミクスの実施、第三回調査後には国土強靱化政策の本格化など、その時々での様々な社会情勢、政治情勢の変化がある。それぞれの時期におけるイメージ変化の要因を、そうした社会的、政治的な状況の変化を踏まえて検証し、複数回にわたって知見を蓄積することで、人々のイメージ変化要因について、より一般的な知見が得られることが期待できる。

(2) イメージ評価調査

公共事業を巡る国民イメージを分析するにあたり、対象とする言葉を選定する。公共事業を想起させる言葉としては、例えば「社会資本整備」といった直接的に表現する言葉から、「構造改革」といった政策を表現する言葉、さらには「日本列島改造論」を提起した「田中角栄」なども考えられる。即ち、公共事業を巡る言葉に関する

表-1 イメージの調査対象とする言葉

公共事業を直接的に表現する言葉 公共事業、国土強靱化、社会資本整備、インフラ、ニューディール
公共事業に直接的な関連のある言葉 土建国家、談合、富国強靱、日本列島改造論、国土計画、アベノミクス ^{*3}
公共事業への影響が考えられる政治家及び政党 田中角栄、小泉純一郎、橋下徹、自民党、民主党、安倍晋三 ^{*2}
公共事業への間接的な関連が想定される言葉 経済成長、構造改革、道州制、維新 ^{*2}

※^{*2}は2回目、^{*3}は3回目調査から追加した言葉

イメージは、直接的な表現のみならず、事象や問題、人物等を象徴とした多様な表現に関連している可能性が考えられる。

そこで、表-1に示す様に、本研究では公共事業そのものを意味する言葉だけでなく、直接・間接に公共事業に関連していると考えられる政策や人物名等にまで調査領域を広げ、「公共事業」に関して重要な意味を持つ、あるいは今後持ち得ると考えられる言葉を選定し、探索的に人々のイメージを分析することとした。また調査は政治の動向、世論の変化との対応を把握することを企図しており、社会情勢の中で重要度が増してきた、あるいは増すことが考えられる言葉も随時、調査に加えた。

まず、事業の実施そのものを意味するような「公共事業」および「社会資本整備」「インフラ」を選定した。あわせて、調査時点における政権が実施している公共事業の「実施」に関連する政策名称である「国土強靱化」、ならびに、同政権が行っている経済政策に関連するキーワードの中で、公共事業の実施に関連するものとして「ニューディール」を選定した。次に、事業に「直接的な関連」を持つキーワードとして、公共事業の在り方に抜本的な影響を及ぼす「国土計画」を選定した。また、現政権誕生時の選挙にて、上述の国土強靱化の考え方を表現するスローガンとして活用された「富国強靱」、またそれに大きくかわる政策である「アベノミクス」もキーワードに加えた。さらに同じく国土強靱化から想起されるキーワードとして、今日メディア上でもしばしば用いられている「日本列島改造論」を選定した。さらに、同様にメディア上で、公共事業をめぐる報道にて用いられている典型的キーワードとして「土建国家」「談合」³⁾を選定した。

一方、公共事業への影響が考えられる政治家や政党としては、以下のように特に、世論の中で広く知られている代表的な人物、政党を選定した。まず、上述の日本列島改造論を推進し、公共事業の象徴的存在となっていると考えられる「田中角栄」、公共事業に対する批判を大きく展開した「小泉純一郎」、ならびにその批判姿勢を今日において踏襲している政治家の中でも広く世論一般

に知られている政治家の代表として「橋下徹」をそれぞれ選定した。あわせて、国土強靱化を推進するとともに、アベノミクスにおいてニューディールの政策を進める「安倍晋三」も選定した。さらに、事業の実施に大きくかわり、長期にわたって政権を担当している「自民党」と、事業推進の見直しを訴えた「民主党」もあわせて選定した。最後に、公共事業への「間接的な関連」があると考えられるキーワードとして、現政権において推進されているあるいはその推進が検討されている諸政策の中で、間接的に公共事業に関わるキーワードとして、「経済成長」、「構造改革」及び「道州制」の三つを選定した。あわせて、先述の、公共事業に対して批判的な論調を持つ橋下徹氏が進める諸政策を象徴するキーワードである「維新」も選定した。以上の21個の言葉及び人物名に対するパネル調査を行った。

本研究では、上述の様々な言葉のイメージを、主に心理学の分野で対象物の情緒的意味を定量的に測定するために用いられているSD法によって分析することとする。調査は、前述の各言葉を対象に、後述の、それぞれ逆の意味を持つ15個の形容詞対について、「非常にAだと思ふ」から「非常にBだと思ふ」の7件法によって感覚的なイメージ評価を行うものである。

なお、本研究でイメージ評価指標として用いた15の形容詞対は、対象とする言葉が、政策や概念、人物や政党など多岐にわたる。そのため、それらの間での評価の比較を可能にするため、評定対象を限定しない一般的な形容詞を、既存の調査¹²⁾を参考にしつつ選定した。

(3) 公共事業を巡る認識調査

公共事業を巡る様々な事項に対する認識についての質問項目を設定し(表-2参照)、各イメージとそれら認識との関連を分析する。質問項目は主に、以下の観点から設定し、探索的に分析を行う。

まず、大淵⁷⁾や青木ら¹⁰⁾の指摘にもあるように、公共事業の賛否意識には、政府への信頼が影響していることが指摘されているため、本研究でも、信頼性についての質問項目を設けた。本研究では信頼の影響を探索的に調査するために、対象をより広げて、政府、官僚、公共事業関係者、社会資本整備関係者のみならず、メディアの影響力も考慮して新聞、テレビに対する信頼も尋ねた。

また、公共事業に関連する言葉のイメージは、公共事業についての様々な認識が影響している可能性が考えられ、以下の観点から質問を設定した。まず、事業内容の具体例としてはダム、空港、港湾等、様々な施設が考えられる中でも、直接多くの国民が利用する機会が多い(すなわち、直接利用者数が特に多い)高速道路と新幹線の整備を、特に取り上げ、その推進についての賛否を問うた。また、調査時点における政権が重点的に取り組む国

表-2 公共事業を巡る認識・知識についての質問項目

政府は信頼できる	
官僚は信頼できる	
公共事業の関係者は信頼できる	
社会資本整備の関係者は信頼できる	
新聞は信頼できる	
テレビは信頼できる	
道州制を導入すべきだ	
日本は土建国家だ	
無駄な公共事業は削減すべきだ	1. 全くそう思わない
デフレ対策のために、「財政出動」をすべきだ	↑
地方分権を推進すべきだ	4. どちらとも言えない
高速道路の整備を進めるべきだ	↓
災害対策のための公共事業をすべきだ	7. とてもそう思う
地方に新幹線を整備すべきだ	
公共事業は自然を破壊する	
日本の道路や橋は安全だ	
国土を「強靱化」をすべきだ	
国土の「強靱化」のために、年間20兆円規模の投資を続けていくべきだ	
国土の「強靱化」のために、10年間で200兆円規模の投資を実施すべきだ	
日本の「GDP」に占める「公共事業費」の割合はどれくらいだと思いますか？	1. 0~5%
「日本政府の支出」に占める「公共事業費」の割合はどれくらいだと思いますか？	↑ (5%刻み)
「日本の労働者」に占める「建設業の労働者」の割合はどれくらいだと思いますか？	10. 45~50%
日本の「公共事業の(GDPに占める)割合」は、外国に比べて、高い方でしょうか、低い方でしょうか	1. 非常に低い
日本の「社会資本(道路・港などの)整備の水準」は外国に比べて、高い方でしょうか、低い方でしょうか	4. 同くらい
日本の「公共事業費」は、ここ10年くらい、減ったでしょうか増えたでしょうか？	7. 非常に高い
先進諸国(米、英、独、仏)の「公共事業費」は、ここ10年くらい、減ったでしょうか増えたでしょうか？	1. 大幅に減った
「首都直下地震」が30年以内に起こる確率はどれくらいだと思いますか	4. 同くらい
	7. 大幅に増えた
	1. 0% ←(20%刻み) → 7. 100%

土強靱化についても取り上げた。この政策については、予算規模も織り込む形で調査項目を設定した。

また、公共事業の多様な側面についての賛否を伺うという趣旨で、調査時点の政権において重視されている公共事業における財政出動の経済対策(デフレ脱却策)としての必要性和、災害対策の必要性の二点を尋ねた。あわせて、今日とりわけ重視されているインフラの維持更新に関わる認識として、現時点での道路や橋の安全性についての認識も尋ねた。一方、公共事業に対する否定的イメージの有無を尋ねるといった趣旨で、日本が土建国家であるか否か、公共事業が環境を破壊するか否か、無駄な公共事業を削減すべきか否か⁴⁾を尋ねた。

また、国の公共事業の在り方に関して、大きな影響が考えられる、地方分権と道州制の必要性認知を尋ねた。

以上は、公共事業に関わる様々なキーワードについてのイメージや賛否意識を問うものであったが、これに加えて、これらの意識に大きな影響を及ぼし得るものと考えられる、客観的な事実認知の有無についても尋ねた。具体的には、財政に関連した公共事業についての認識を、時間的な変化、国際間比較、国全体の経済規模における割合など、様々な側面から尋ねた。

以上の様に、本調査では、公共事業に関わる膨大なキーワードの中から、今日の政府の公共事業に関わる様々

な取り組みを踏まえつつ、一般公衆に了解可能なものを抽出しつつ、設問を設定した。

(4) メディア接触調査

さらに人々の意識に対してはマスメディアの影響が想定されるため、本研究では各メディアへの接触も同時に尋ねた。

接触するメディアの種類とイメージとの関連を検証するために、以下の質問により各メディアへの接触を尋ねた。よく読む新聞(読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞、産経新聞、中日(東京)新聞、地方新聞、その他)を回答してもらい、各新聞を読む場合を1、読まない場合を0とするダミー変数および、いずれか一つでも新聞を読む場合を1、いずれの新聞も読まない場合は0とする新聞購読ダミー変数を設定した。また、テレビへの接触影響を検証するために、各テレビ局(NHK、朝日系、毎日系、フジテレビ系、日本テレビ系)のニュース番組を一日当たりどれだけ視聴するかを尋ねた。そして、見ているテレビを1、見ていない場合を0とするダミー変数および、いずれか一つでもテレビニュースを見る場合を1、いずれのテレビニュースも見ない場合は0とするTVニュース視聴ダミー変数を設定した。

4. 結果と考察

アンケート調査で得られたイメージ評価の結果を因子分析することにより、2つのイメージ評価尺度を構成する。その上で、人々のイメージの変化と、公共事業を巡る認識の変化やメディア報道との関連を分析し、イメージ変化の要因についての知見を得ることを目的とする。

そのためにまず、各種言葉の相対的なイメージおよびそのイメージ変化について考察を行い、その特徴を明らかにする。続いて、イメージ変化と具体的な認識変化との関連を分析し、イメージ変化の影響要因についての知見を得る。さらに、接触メディアや実際の報道との関連を分析し、イメージ変化に対する、メディアの影響を明らかにすることを旨とする。

(1) イメージ因子の分析

表-3に示す15の形容詞対からなる評定尺度について、第一回から第四回調査の全ての言葉に対する評価結果を、評定尺度毎にプールし、因子分析を行った。初期の固有値は、第一因子から順に、9.53, 1.15, 0.72, 0.61, 0.52・・・となっており、その減衰傾向から因子の数は2つが妥当と判断し、因子分析を行った結果を表-3にまとめた。

第一因子は、「好ましい - 好ましくない」「気持ちの良い - 気持ちの悪い」という評価的な尺度のみならず、

表-3 因子分析結果

評価尺度	回転後の成分行列	
	成分1 スマートな- 野暮ったい	成分2 ハッキリした- 不明瞭な
知的な-野蛮な	.804	.304
好ましい-好ましくない	.795	.399
綺麗な-汚い	.777	.361
気持ち良い-気持ち悪い	.765	.395
民主的な-封建的な	.744	.370
期待の持てる-期待の持てない	.743	.434
安心な-不安な	.738	.417
都会的な-田舎的な	.716	.271
新しい-古い	.715	.274
開放的な-閉鎖的な	.708	.410
温かい-冷たい	.677	.400
単純な-複雑な	.225	.815
すっきりした-ごちゃごちゃした	.440	.780
分かりやすい-分かりにくい	.318	.544
力強い-弱々しい	.388	.536
寄与率(%)	43.992	22.469

因子抽出法: 最尤法
 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法
 3 回の反復で回転が収束しました。

「知的な - 野蛮な」「綺麗な - 汚い」「都会的な - 田舎的な」「新しい - 古い」など尺度についても高い因子負荷量を示しており、11 個形容詞対の意味をできるだけ包含する形容詞として、「スマートな - 野暮ったい」尺度と命名した。第二因子は「単純な - 複雑な」「すっきり - ごちゃごちゃ」などの因子負荷量が高いため、そうした要因を総合的に勘案し「ハッキリした - 不明瞭な」尺度と命名した。

次に、因子分析では、本研究のような心理統計量を取り扱う心理学研究においては、特に因子に高く付加する変数についてそれらの平均点を求め、尺度を構成するという方法が用いられる事が一般的である(例えば13)ことから、因子負荷の値で 0.5 を基準とし、第一因子、第二因子のそれぞれ 11 個と 4 個の評定尺度の算術平均を取り、「スマートな - 野暮ったい尺度」「ハッキリした - 不明瞭な尺度」の 2 つ尺度を構成した。

なお、尺度の信頼性を示す α 係数は、「スマートな - 野暮ったい」尺度については 0.960、「ハッキリした - 不明瞭な」尺度については 0.831 であり、いずれも十分な内的整合性が認められたものと考えられる。

(2) 言葉イメージの特徴と変化

a) 各言葉の相対的イメージ

上述で設定した 2 つの尺度を用いて、2013 年 12 月実施の第四回調査での結果をもとに、各言葉の相対的イメージを図-1 に示す。

「経済成長」が、「スマート」かつ「ハッキリ」した、ポジティブなイメージであるのは、妥当と考えられる結果であるが、本研究で対象とする言葉の中で、「経済成長」に次いで「スマート」というポジティブなイメージなのが「インフラ」である。それに比べれば、同様の意

味を持つ「社会資本整備」はよりネガティブではあるが、それよりもさらに、「公共事業」という言葉はなお一層、ネガティブなイメージであることがわかる。こうした人々の印象は、「公共事業」が長年の間メディアで否定的な報道をされ続けてきた³⁾ことの影響が考えられる。それとは別に、藤井¹⁴⁾の指摘にもある様に、インフラというモノそのものに対しては取り立ててネガティブなイメージは抱かれてはいないものの、「公共事業」や「社会資本整備」という「事業」や「整備」といった行為を意味することに対しては幾分ネガティブな印象となりやすいという可能性を示唆するものと考えられる。

b) 各言葉イメージの変化

第一回から第四回調査の全てに回答した 400 サンプルのパネルデータを用い、「スマートな - 野暮ったい」尺度と「ハッキリした - 不明瞭な」尺度について、反復測定分散分析を行い、実施時期によるイメージの違いを分析した。さらに、イメージ評価の違いがどの実施時期にあったのかを、多重比較によって分析した。それらの結果のうち、「スマートな - 野暮ったい」尺度については図-2 に、「ハッキリした - 不明瞭な」尺度については図-3 に示す。

なお、第一回から第三回調査までのイメージ変化についての考察は拙著¹¹⁾で詳述しているが、そのうち特徴的なものも含めて以下で考察する。

全体的な特徴として政策等のイメージにはそれほど変化が見られない一方で、現役の政治家に対するイメージは、社会情勢や、政局の変化、政治家の発言などの政治情勢によって大きく変わり得る様子が伺える。

とりわけイメージ変化が大きいのは、「自民党」や「民主党」、さらには「安倍晋三」に代表されるような既存政党のイメージおよび、政局においてそれに対して第三極ともいわれるような「橋下徹」や「維新」のイメージである。第一回調査の 2012 年 6 月ごろには、既存政党へ

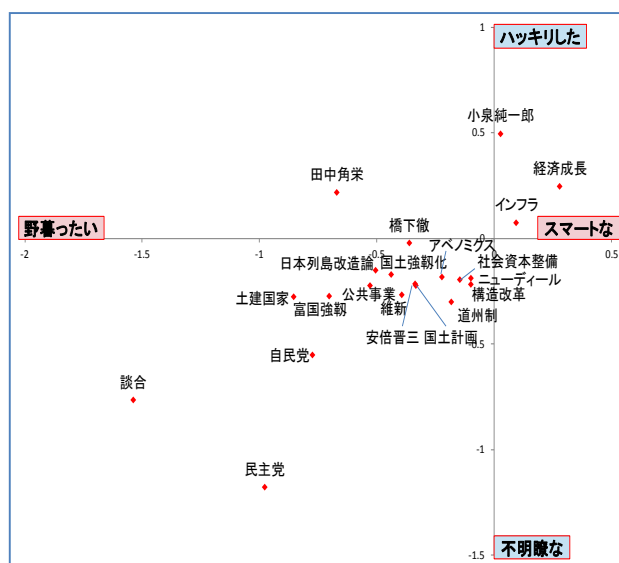


図-1 各種言葉の相対的イメージ

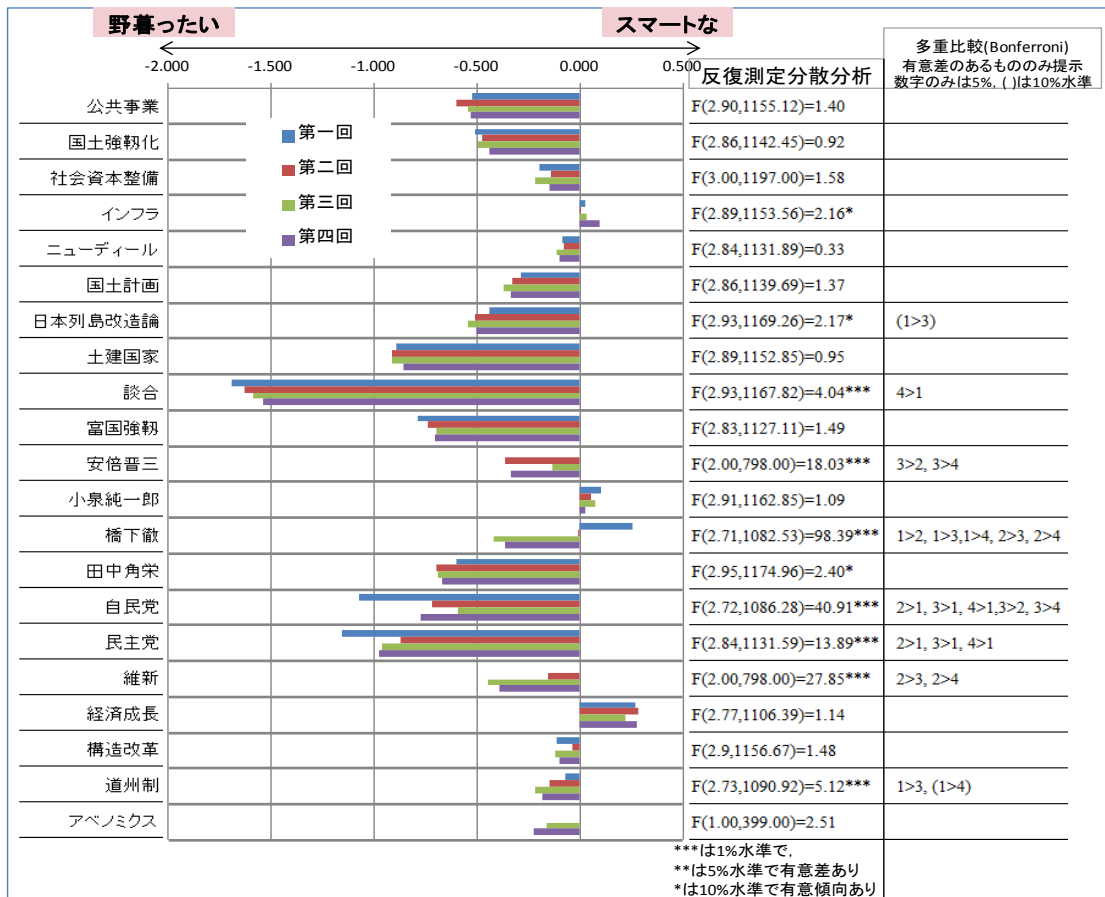


図-2 スマートな-野暮ったい尺度のイメージ変化

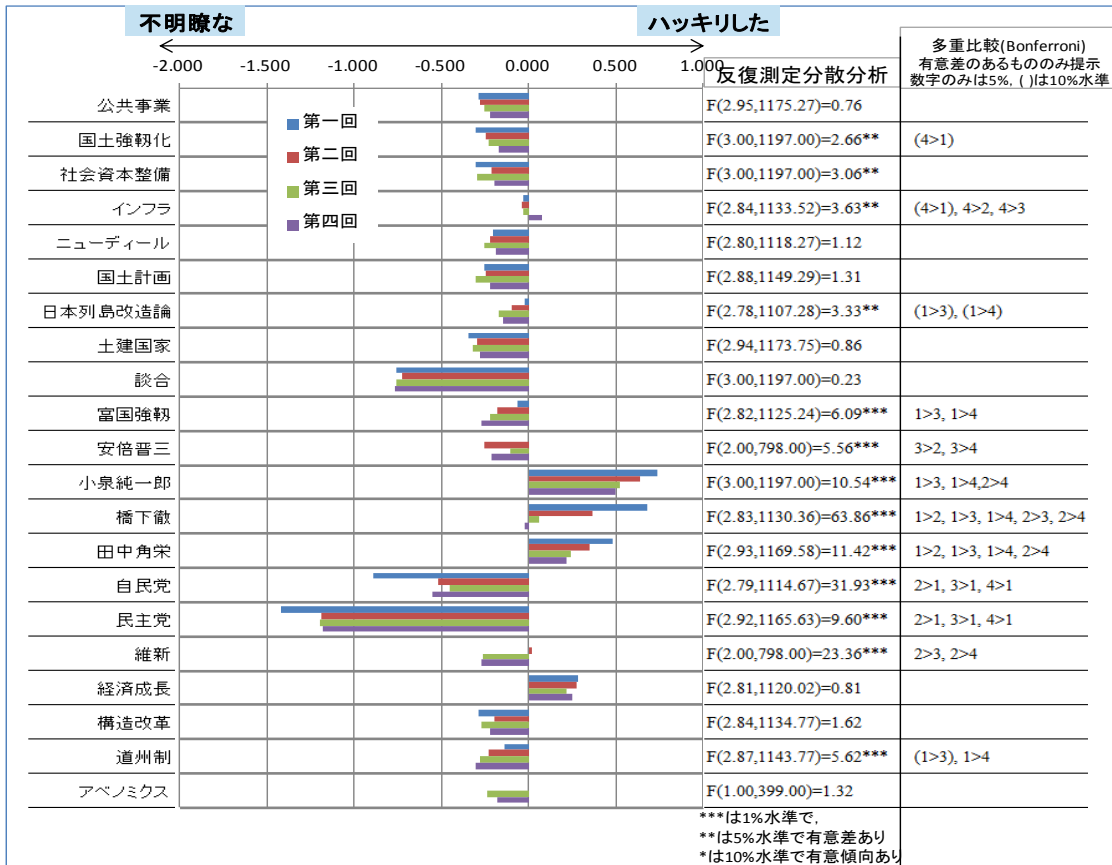


図-3 ハッキリした-不明瞭な尺度のイメージ変化

のネガティブなイメージが目立つ一方で、「橋下徹」のイメージは、本研究で対象とした言葉の中では「経済成長」に次ぐスマートなイメージであり、ハッキリさも含め、非常にポジティブなイメージであった。

その後、第二回調査前には、2012年12月の総選挙があり、橋下氏が結成した維新の会は、旧たちあがれ日本との合流（2012年11月）等の政治的な動きの中で、既存政党との対比の曖昧化が生じたことが、橋下氏のポジティブイメージに陰りが見えたことに影響している可能性も考えられる。一方で、既存政党へのイメージは改善しており、ある程度その評価が見直されている可能性も考えられる。

その後、第三回調査時点にかけて、与党の「自民党」や「安倍晋三」に対するイメージが向上しており、安倍政権が進める政策により、株高等の目に見える成果が評価されていた可能性が考えられる。一方の「橋下徹」「維新」のイメージはさらに悪化しているが、これは2013年5月頃の橋下氏の従軍慰安婦に関する発言が問題視された結果である可能性も考えられる。

そして、第三回から第四回調査の間にイメージ変化が見られたのが「安倍晋三」と「自民党」である。いずれも第三回調査時にイメージが良くなったものの、その後、2013年10月には消費増税の決定があり、2013年11月には特定秘密保護法案の成立を巡る、政権与党への批判的な報道の盛り上がりなどがイメージ悪化の要因となった可能性も考えられる¹²⁾。

ところで、公共事業を巡る政策等に対するイメージの変化はほとんど見られなかったが、第四回の調査で特に変化が見られたものとして、「インフラ」が挙げられる。第四回時にそのイメージが良くなっているが、2013年12月第四回調査前の半年間に起きたインフラを巡る、社会的に関心を集めるような出来事として挙げられるものの一つに、2020年夏季オリンピックの東京での開催決定（2013年9月）がある。この東京五輪開催決定を受け、例えば、以下の様な報道がなされている。「64年五輪は首都高速道路や新幹線をつくり、世界に例のない効率的な都市構造と国土構造を実現する契機となった。これらのインフラはその後の日本の高度経済成長を支えた。」（「論点 東京五輪と都市改造」、読売新聞、東京朝刊、2013年11月21日）。この様な、1964年の東京五輪開催に伴うインフラ整備効果に言及する報道や、2020年の東京五輪に向けたインフラ整備の必要性についての報道も見られ、こうした中で、インフラに対するイメージが向上した可能性も考えられる。

(3) イメージ変化と認識変化の相関分析

以下ではイメージ変化要因の分析を行うが、イメージの評価指標として、上記で設定した2つの尺度のうち「ス

マートな-野暮ったい」尺度を用いる。

というのも、SD法における因子分析の結果として、「評価性」「力量性」「活動性」の3つの因子が多くの研究で共通して抽出され、イメージ評価において重要な意味を持つことが指摘されている¹²⁾。そしてこれら3因子の重要度は、ほぼこの順となることもまた指摘されている¹²⁾。そうした観点から本研究の結果を解釈するとすれば、「スマートな-野暮ったい」尺度は特に、好ましい、期待できる、安心なといった、評価的な項目が含まれており、これを評価性の軸と解釈することができよう。そしてそのイメージ評価における重要度も高いものであると考えられる。

また、第四回の調査結果において、公共事業の印象と無駄な公共事業を削減すべきという意識、国土強靱化の印象と国土強靱化すべきかの意識、自民党の印象と政府に対する信頼、などについてはいずれも、「スマートな-野暮ったい」尺度の方が、より強い相関関係にあった。

以上より、イメージの変化要因の分析を行うに当たって、投票や賛成・反対意見の表明などの政治行動に対してより強く影響することが予期される、「スマートな-野暮ったい」尺度をイメージ評価指標として用いる。

イメージ変化の要因を探るため、「スマートな-野暮ったい」尺度の変化量と、認識の変化及びメディア接触との相関分析を行った結果を表-4および表-5に示す。なお、変化量はそれぞれの調査の一回前との差であり、言葉毎にプールして分析した。メディア接触は調査の間で変化していることも考えられるが、変化を算出する際の後半回での回答結果を用いている。

以上の結果について、特に特徴的な結果の解釈を行う事を企図して、相関係数の絶対値が0.15を超えるものについて考察を行う。

a) イメージ変化と信頼性・必要性の認識変化

まず、「安倍晋三」の印象の肯定的変化は「国土を強靱化すべき」という認識強化と正の相関関係にある。安倍氏は首相として、国土強靱化を推し進める主体であり、加えて首相の印象は、国土強靱化すべきという認識に比べて、より多様な要因から形成されていると考えられるため、とりわけ、首相である「安倍晋三」の印象向上が、国土強靱化の必要性の認識強化に影響するという可能性が考えられる。

また、「アベノミクス」の印象向上は、国土を強靱化すべきという認識強化と相関関係が見られるが、これらはいずれも安倍政権によって進められている政策であり、現政権の政策全般に対する評価という、共通する要因が存在する可能性が考えられる。こうした可能性は同様に、「国土を強靱化すべき」という認識強化と「構造改革」の印象の肯定的変化に見られる正の相関についても考えられるが、こちらは興味深い結果である。というのも、

表4 イメージ変化と認識変化・メディア接触との相関分析

イメージ変化と認識変化、メディア接触の相関分析		公共事業	国土強靱化	社会資本整備	インフラ	ニューディール	国土計画	日本列島改造論	土建国家	談合	富国強靱
1=全くそう 思わない ↓ 7=とても そう思う	政府信頼できる	0.153	0.121	0.096		0.058	0.130	0.112	0.091	0.213	0.150
	官僚信頼できる	0.123	0.122	0.086			0.168	0.117	0.127	0.253	0.111
	公共事業関係者信頼できる	0.165	0.139	0.115		0.050	0.137	0.170	0.156	0.254	0.127
	社資整備関係者信頼できる	0.205	0.174	0.168	0.086	0.130	0.197	0.186	0.188	0.203	0.169
	新聞信頼できる	0.125	0.068	0.052			0.129	0.118	0.061	0.116	
	テレビ信頼できる	0.148	0.096	0.053		0.100	0.158	0.133	0.082	0.162	0.079
	道州制導入すべき	0.103	0.101	0.202	0.088		0.115	0.094	0.094	0.116	0.081
	日本は土建国家だ	0.071						0.144		0.079	0.077
	無駄な事業削減すべき	-0.089	-0.094		-0.087	-0.092	-0.090		-0.139	-0.062	
	デフレ対策財政出動すべき			0.048			0.055			0.056	0.050
	地方分権すべき			0.108	0.092		0.072	0.056			0.053
	高速道路の整備すべき	0.116		0.102	0.061	0.081	0.081	0.119	0.061	0.104	0.066
	災害対策の公共事業すべき	0.061	0.058			-0.073	0.080				
	地方に新幹線整備すべき	0.142	0.123	0.126		0.108	0.160	0.095	0.187	0.145	0.149
	公共事業は自然破壊する			0.080		0.065					0.078
	日本のインフラ安全だ	0.116	0.103	0.118			0.092	0.115	0.109	0.115	0.099
	国土を強靱化すべき	0.180	0.222	0.248	0.113	0.118	0.195	0.231	0.141	0.147	0.168
	強靱化のため年20兆投資	0.134	0.141	0.168	0.064	0.114	0.102	0.182	0.180	0.188	0.145
強靱化のため10年200兆円	0.130	0.112	0.175	0.073	0.135	0.106	0.165	0.172	0.174	0.120	
1=0~5% (5%刻み) 10=50%以上	公共事業費対GDP比	-0.057	-0.101	-0.100					-0.072		
	公共事業費対政府支出比	-0.068	-0.160	-0.084			-0.116	-0.055	-0.088	-0.064	-0.064
	建設業者対全労働者比		-0.115				-0.064		-0.056		-0.050
1=非常に低い 7=非常に高い	公共事業費対先進諸国比	-0.084	-0.079			-0.052	-0.068			-0.090	-0.087
	インフラ整備水準対先進国比	-0.080	-0.057		-0.071	-0.070	-0.054		-0.050	-0.104	-0.080
1=大幅減 7=大幅増	日本の事業費近年増or減	-0.068	-0.068	-0.062	-0.081	-0.089	-0.092				-0.049
	先進諸国の事業費増or減	0.050		0.057				0.089			
1=0%, 7=100%	首都直下地震発生確率		-0.052								-0.059
	読売新聞ダミー										
	朝日新聞ダミー										
	毎日新聞ダミー										
	産経新聞ダミー										
	日経新聞ダミー										
	中日(東京)新聞ダミー					-0.051					
	地方新聞ダミー										
	その他新聞ダミー										
	新聞購読ダミー	-0.049					-0.049				
	NHKダミー						-0.058				
	朝日系TVダミー		-0.055			-0.061	-0.089		-0.068		
	毎日系TVダミー		-0.058				-0.070		-0.048		
	フジテレビダミー						-0.093		-0.064		
	日本テレビダミー					-0.058	-0.070				
TVニュース視聴ダミー	-0.050	-0.058		-0.058	-0.080	-0.088	-0.068	-0.080		-0.068	

*「アンダーライン付き数値」は5%水準で有意、「数値のみ」は10%水準で有意傾向、「数値無し」は有意でないことを意味する。
赤色は正の相関関係、青色は負の相関関係にあることを示す。

そもそも「構造改革」は政府の関与を減らし民間へ任せる様な制度への改革や、中央政府から地方政府への権限・財源の移譲などを行うものと言えるが、一方で「国土の強靱化」のためには強い中央政府の存在が必要であると考えられる。そのため一貫した考えに基づきこれらの政策を評価していれば、論理的には負の相関を示すことが考えられるのである。にもかかわらずこうした結果を示す背景としては、いずれも現在の安倍政権が進める政策であるという理解によって同様に評価されているものの、「構造改革」及び「国土の強靱化」という施策の内容が十分に理解されないままに評価されている可能性

が考えられる。こうした解釈は他の関係についても同様に適用し得るものの、ここで示したのは、相関関係の比較的強く見られたものについての、できうる解釈の可能性を提示したものである。こうした「十分な内容理解のないままの判断が行われている可能性」については、国民の政治判断についてのより詳しい知見を得るためにも、ここで示した「国土強靱化」と「構造改革」だけでなく、他の政策等についても、改めて検証することが有用なものであらうと考えられる。

次に、「公共事業」の印象と政府及び公共事業関係者への信頼、「国土強靱化」及び「社会資本整備」の印象

表-5 イメージ変化と認識変化・メディア接触との相関分析

イメージ変化と認識変化、メディア接触の相関分析		安倍晋三	小泉純一郎	橋下徹	田中角栄	自民党	民主党	維新	経済成長	構造改革	道州制	アベノミクス
1=全くそう 思わない ↑ 7=とても そう思う	政府信頼できる	0.325		0.049	0.134	0.326	0.126	0.113	0.072	0.092		0.258
	官僚信頼できる	0.257		0.051	0.117	0.252	0.138	0.089	0.057	0.080	0.084	0.154
	公共事業関係者信頼できる	0.162		0.076	0.177	0.208	0.105	0.103	0.077	0.071	0.108	0.098
	社資整備関係者信頼できる	0.147	0.120	0.118	0.154	0.202	0.115	0.128	0.114	0.102	0.071	0.105
	新聞信頼できる	0.083	0.096	0.136	0.091	0.177		0.081	0.108			
	テレビ信頼できる	0.111	0.070	0.132	0.084	0.167	0.069	0.111	0.102	0.057	0.063	0.092
	道州制導入すべき	0.059	0.061	0.128	0.069	0.081	0.072	0.071	0.084	0.142	0.306	
	日本は土建国家だ	0.109						0.059				0.131
	無駄な事業削減すべき				-0.084	-0.054		-0.069		-0.099	-0.062	
	デフレ対策財政出動すべき	0.089	0.062	0.050					0.072			
	地方分権すべき		0.068	0.098				0.079	0.081	0.092	0.091	
	高速道路の整備すべき		0.052		0.063	0.051	0.055	0.070	0.056	0.093	0.054	
	災害対策の公共事業すべき			0.068				0.072			0.058	0.093
	地方に新幹線整備すべき	0.076	0.076	0.066	0.102	0.143		0.093	0.087	0.099	0.049	
	公共事業は自然破壊する	-0.080	0.101						0.084	0.051	0.060	
	日本のインフラ安全だ	0.159	0.075	0.084	0.132	0.094			0.071	0.069		0.111
	国土を強靱化すべき	0.166		0.177	0.124	0.149	0.057	0.189	0.126	0.204	0.132	0.166
	強靱化のため年20兆投資	0.131		0.077	0.120	0.154	0.055	0.083		0.137	0.077	0.128
強靱化のため10年200兆円	0.126		0.096	0.136	0.145	0.054	0.097		0.126	0.081	0.127	
1=0~5% (5%刻み) 10=50%以上	公共事業費対GDP比			-0.063	-0.059	-0.070						-0.061
	公共事業費対政府支出比			-0.071	-0.098	-0.109				-0.076	-0.112	
	建設業者対全労働者比			-0.072	-0.058	-0.071			-0.053	-0.059		
1=非常に低い 7=非常に高い	公共事業費対先進諸国比					-0.104						
	インフラ整備水準対先進国比					-0.070	-0.067		-0.063			
1=大幅減 7=大幅増	日本の事業費近年増or減	-0.106				-0.096		-0.075			-0.067	-0.147
	先進諸国の事業費増or減								0.079			
1=0%, 7=100%	首都直下地震発生確率			0.055								
	読売新聞ダミー	0.084				0.059						
	朝日新聞ダミー		0.073	0.069		-0.060		0.072				
	毎日新聞ダミー											
	産経新聞ダミー											
	日経新聞ダミー											
	中日(東京)新聞ダミー											
	地方新聞ダミー											
	その他新聞ダミー	-0.065				-0.050						
	新聞購読ダミー	0.065										
	NHKダミー										-0.054	
	朝日系TVダミー								-0.056			
	毎日系TVダミー	-0.062				-0.051						
	フジテレビダミー							-0.071				
	日本テレビダミー			-0.054								
	TVニュース視聴ダミー			-0.048								-0.058

※「アンダーライン付き数値」は5%水準で有意、「数値のみ」は10%水準で有意傾向、「数値無し」は有意でないことを意味する。
赤色は正の相関関係、青色は負の相関関係にあることを示す。

と社会資本整備関係者への信頼、「国土計画」と官僚及び社会資本整備関係者への信頼、「日本列島改造論」及び「土建国家」の印象と公共事業及び社会資本整備の関係者への信頼、「談合」の印象と政府及び官僚、公共事業・社会資本整備の関係者への信頼、「富国強靱」と政府及び社会資本整備関係者への信頼それぞれに正の相関が見られる。以上の結果はいずれも、「公共事業」やそれに直接的に関連するような言葉に対して、政府、官僚、公共事業関係者、社会資本整備関係者があるという関係があり、イメージ向上と信頼向上が互いに影響し合っていると考えられる。

さらに「国土を強靱化すべき」という認識の強化が、「国土強靱化」の印象のみならず、「公共事業」、「社

会資本整備」、「国土計画」、「日本列島改造論」、「土建国家」、「談合」、「富国強靱」の印象の肯定的変化と正の相関関係にある。これらは直接的に関連のある言葉であり、認識向上とそれぞれの言葉の印象向上は相互の影響が考えられる。その中でも一般の人々にとって、本調査の期間においては「国土計画」、「日本列島改造論」、「土建国家」、「富国強靱」といった言葉についての言説に触れるよりも、現在進行形で進められている政策である国土強靱化について見聞きすることの方が頻繁であると考えられる。そうであれば、国土強靱化という具体的政策の必要性の認識強化によって、それを取り巻く言葉のイメージが改善に至った可能性が考えられる。また、「国土計画」及び「土建国家」の印象向上と、

地方の新幹線整備の必要性の認識強化に正の相関が見られる。これらは国家・国土の在り方についての認識として共通するものとして、双方向の因果関係が考えられる。

一方で、「田中角栄」の印象の肯定的変化は、公共事業及び社会資本整備の関係者に対する信頼性の向上と相関関係にある。田中角栄氏はかつて強力な政治力でもって公共事業を主導した政治家ではあるものの、70年代に内閣総理大臣を務めてから40年ほど経った現代においても、未だに公共事業の象徴的な一人として、人々に認識されている可能性を示している。

さらに、「安倍晋三」及び「自民党」の印象の肯定的変化は、政府、官僚、公共事業関係者の信頼向上との正の相関が見られる。一方で政治家、政党を示す言葉で「橋下徹」「維新」「民主党」のイメージと、政府、官僚、公共事業関係者といった政治・行政への信頼性との正の相関が一定程度見られるがやはり、「安倍晋三」「自民党」に比べればその相関は弱いものである。これは、安倍晋三及び自民党という存在が、政府、官僚、公共事業関係者と現在は実質上重複していること、とりわけ前者は後者の象徴的存在である事を反映した結果であると考えられる。また、「アベノミクス」の印象の肯定的変化は政府、官僚に対する信頼性向上と相関関係にある。これは、現政権の中心的政策とそれを指揮する政府、実行に関わる官僚という関係であるためであると考えられる。

あるいは「道州制」のイメージと必要性の認識に相関が見られるが、それらの関連は容易に想定し得る。

他にも一定程度の相関が見られたものの中で、国土強靱化の必要性認識とそれに対して否定的な立場といえる「橋下徹」や「維新」の印象は負の相関関係にあると想定され得るが、実際には正の相関が見られ、そこに論理的な関連は見出し難い。また、「国土計画」及び「談合」の印象とテレビの信頼に相関がみられるが、これらはテレビも公共の担い手であるという点で関連が考えられるものの、本研究のデータではそれを明らかにすることは難しい。他にも「社会資本整備」の印象と道州制導入の必要性認識、「安倍晋三」の印象と「日本のインフラは安全だ」という認識などもあるがこれらの関連は見出し難い。これらの実証的な結果が含意する内容についてはさらに変数を増やし、かつ、それらの変数間の構造的な関係等の分析を通して、さらなる精緻な把握を試みる研究が今後求められるであろう。例えば、国土強靱化という新規施策を受け入れる姿勢が、新しい政治的潮流を象徴する「維新」や「橋下徹」キーワードと正の相関を持つ、という可能性などが考えられるが、そうした変数を本研究では調査していないため、この点を明らかにするには、「新しいものへの態度」を測定した上で分析する、等の統計的検討が必要となると考えられる。

b) イメージ変化と事実認識の変化

公共事業を巡る事実認識の変化については、相関係数が絶対値で0.15を超えるのは、「国土強靱化」に対する印象の肯定的変化と、公共事業費の政府支出比率をより高く認識するようになることとの“負の相関”である。なお、事業費等の認識変化については、事業費等を何%と認識しているかが一回前の調査からどれだけ変化したかを変数としており、それはつまり、公共事業が多い（あるいは少ない）と思うようになるという、認識変化を表す指標となっている。これらの結果は、公共事業費が多いと思うようになるほどに、国土強靱化についての印象が否定的なものになるという可能性と、それとは逆に、国土強靱化の印象が否定的になると、公共事業費や建設業労働者を多いと感じるようになる可能性の、双方向の因果関係の存在が考えられる。

これは、新聞等で報道されてきた「公共事業は国の借金の元凶」という、公共事業の予算に対するネガティブなイメージがある程度定着しているために、国土強靱化のイメージと、公共事業の予算規模の認識に関連が見られる、つまり、事業費が多いから、事業全体に対してネガティブな印象を抱くというイメージの構造が存在している可能性が考えられる。

c) イメージ変化とメディア接触

マスメディアへの接触とイメージ変化との関連については、相関関係を示すものがいくつか見られるものの、相関係数が絶対値で0.1を超えるものはなかった。ただし、そもそも図-2、図-3に示すように、本研究で調査した各言葉のイメージ変化はそれほど大きなものではないことに加え、メディアによってイメージに影響があっても、既にその影響を受けてイメージが定着しているために変化が生じないという可能性が考えられる。そのため、個別のメディアの影響については、イメージ形成過程にある事柄を対象としたり、接触メディアの変化の影響を分析したりするなど、更なる研究の余地がある。

(4) 新聞報道量とイメージ変化

上記の分析では、イメージ変化と接触メディアによる顕著な相関は見られなかったが、これは必ずしもメディア報道の影響を否定するものではなく、本研究ではさらに、イメージ変化に対するメディア報道の影響として、新聞の報道量に着目する。

イメージ変化については、各言葉の「スマートな野暮ったい」尺度について、各言葉のそれぞれの調査の一回前との差の絶対値をイメージ変化量とした。

報道量については、新聞における各言葉を含む記事の本数とする。ここで新聞を対象としたのは、日本における情報信頼性の高さ¹⁵⁾やデータの取得容易性に加え、新聞報道がテレビやラジオ、インターネットなど他の媒体においてもしばしば参照されるなど、報道として高い一

般性が想定されるためである。その中でも、全国的に読まれている、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の全国紙3社を対象とし、各紙朝刊の、地域版を除いた東京発行の紙面を対象にし、それらの月平均記事数を求め、3社の平均を算出した。

なお、人物名については、多くの記事においてフルネームで掲載されているわけではない。例えば、「安倍晋三」を意味する「安倍首相」などの表現も考えられる。そこで、「安倍晋三」については「安倍」（安倍晋三氏以外を意味する「安倍」は除いた）、「橋下徹」については「橋下」（橋下徹氏以外を意味する「橋下」は除いた）、「小泉純一郎」については「小泉純一郎」もしくは「小泉元首相」を検索キーワードとした。その他の言葉については、設定した言葉をそのまま検索キーワードとした。

なお、ここでは報道量によるイメージ変化への影響を分析するため、各言葉のそれぞれの期間における半年間の月平均記事数が3本以上となるデータのみを用い、それらのデータをプールしてプロットしたものを図-4に示す。さらに、半年ごとに4回行った調査データのうち、半年間でのイメージ変化の大きさ（言葉毎に1回目から2回目、2回目から3回目、3回目から4回目の3つの変化）を従属変数とし、調査間の半年での報道量、つまり当該期間における各言葉を含む記事の本数（月平均）を説明変数とし、単回帰分析を行った結果を表-6に示す。

この結果より、特定の言葉に対する新聞報道の量が、その言葉に対する人々のイメージ変化に対して、一定程度の影響力持つ可能性が示唆された。

これは、報道量が多いほどに、人々がそれを課題とし

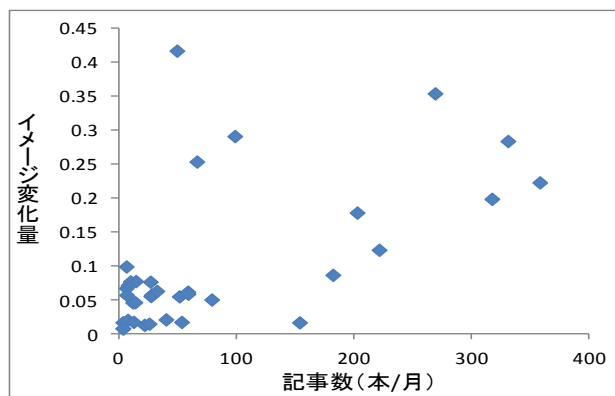


図-4 記事数とイメージ変化量の関連

表-6 イメージ変化量の単回帰分析の結果

	イメージ変化量の絶対値 (n=36)			
	B	β	t	p
月平均記事数	.001	.762 ***	6.972	.000
R = .762				
調整済みR ² = .569				

※原点を通る線形回帰

*** : p<0.01

てとらえる様になる、という議題設定効果と言われるような影響があり、さらに人々がそれについて考えることでイメージ変化に至っている可能性を示唆するものである。なお、ここではイメージ変化量の絶対値、つまり大きさであり、変化の方向については定かではなく、更なる研究の余地がある。

また、図-4の中で、左上の方にプロットされている、つまり、イメージ変化の大きさに割に報道数が少ない傾向にあるものは「橋下徹」の第一回から第二回および、第二回から第三回の変化と、「維新」の第二回から第三回の変化である。これは、橋下徹や維新が政界では新しい存在であり、評価やイメージが定着していないことによってイメージ変化の余地が大きいことが考えられる。また、特に橋下氏は、インターネットやテレビなどでの印象的な言動も見られるため、そうした新聞以外のメディアが特に強く影響している可能性も考えられる。

一方で、報道数が多い割にイメージがあまり変化していない（記事数約160本、変化量約0.01）のは、民主党の第三回から第四回への変化である。これは、2012年12月の政権交代の後、民主党は野党第一党としての位置にあるため、報道されること自体は一定程度あるものの、人々のイメージを変えるほどの特に目立った動きを見せていないことが影響している可能性も考えられる。

5. 結論

公共事業に対する批判的な雰囲気があるうと、国民の生活や経済活動、そして安全確保のために、真に必要とされる公共事業があれば、公益の増進のためにはそれらを実施し、社会資本の整備を進めていかねばならない。そのためには言葉の持つ印象・イメージについても十分に配慮しつつ、公的視点から求められる諸事業、諸施策についての国民理解を促していくという姿勢が必要となる。そうした問題意識の下、本研究では公共事業に関連する言葉に対して一般国民が抱くイメージの把握に加え、パネル調査によってその変化要因を分析した。

その結果、図-1に示す様に、公共事業に対するネガティブなイメージの定着や、インフラに対してはポジティブなイメージが抱かれている可能性が示唆された。さらに、図-2、図-3より、政策等に対するイメージにはそれほど変化が見られない一方で、現役の政治家に対するイメージは、社会情勢の中で大きく変わり得るものであることが示唆された。

そして、公共事業やそれを巡る言葉についてのイメージ向上は、表-4に示す様に、政治家や官僚などのそれに関係する人々に対する信頼の向上と相互に関連している可能性が示唆された。特に、表-4、表-5に示す様に、現

政権の行う政策については、首相のイメージ向上（または低下）が、事業のイメージや必要性の認識の向上（または低下）に影響を及ぼす可能性を示唆する結果であった。それに加え、人々は各種政策の内容を十分に理解せず、それぞれの政策の論理的な矛盾に気づかぬままに、現在の政権が進める政策であるという共通点によって一律に評価している可能性を示唆する結果が得られた。

これはつまり、大淵⁷や青木¹⁰の示唆する、公共事業の印象に対する一般的な政府・行政への信頼の影響を支持する結果に加え、個別の政治家への印象が事業の印象に影響する可能性を示唆するものと考えられる。

また、特にイメージ変化要因に関する重要な結果として、表-6に示す様に、新聞報道の量が、人々のイメージ変化の大きさに一定程度の影響力を及ぼしている可能性が示唆された。

以上の結果より、公共事業を巡る政策に対する世論を考えるに当たっては、事業や政策そのものだけでなく、政治の動向や、政治的リーダーについての世論が影響し得る可能性が考えられ、真に必要とされる事業実施のためには、政治的な問題に取り組むこともまた重要な課題であろう。加えて、国民世論そのものだけでなく、本研究でその国民世論への影響可能性が実証的に示唆されたマスメディア報道についても、積極的に取り組んでいくことが極めて重要であると考えられる。

謝辞：本研究を進めるにあたりご助言頂いた京都大学大学院藤井聡教授、さらには本研究を遂行する上で不可欠であった、アンケート調査にご協力くださった多くの方々々に心より感謝いたします。

脚注

- [1] この文言は、無駄である一部の公共事業を削減すべき、とも解釈できるが、そもそもすべからず無駄である公共事業なるものを削減すべきだとも解釈できる文言であるが、いずれにしても、公共事業に対する否定的なイメージを測定する項目であると考えられる。ついては、この項目を用いて、回答者の否定的イメージを測定するという趣旨にて、本項目データを活用することとする。
- [2] なお、ここに論ずる統計分析結果と、その背景との関連についてはいずれも、一般的な考察に基づく可能性を述べたものであり、それ以外の可能性を排除するものではない。ただし、こうした考察に基づく可能性を記述することは、本結果を解釈する上で一

定の意義があるものと考え、掲載するものである。

参考文献

- 1) 藤井聡：公共事業が日本を救う，文春出版，2010
- 2) 国土交通省東北地方整備局資料，『東日本大震災で三陸縦貫自動車道の果たした役割』，国土交通省東北地方整備局ホームページ，
http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/hw_arikata/teigen/t01_data02.pdf（2013年5月1日閲覧）
- 3) 田中皓介，神田佑亮，藤井聡：公共政策に関する大手新聞社報道についての時系列分析，土木計画学研究・講演集，Vol.46，2012
- 4) 財務省ホームページ：
https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/sy014_26_02.pdf（2014年4月10日閲覧）
- 5) 夏山英樹・神田佑亮・藤井聡：東日本大震災「くしの歯作戦」についての物語描写研究～啓開・復興における地元建設業者の役割～，土木計画学研究・講演集，Vol.46，2012
- 6) 矢野晋哉，：土木事業に関する賛否世論の心理要因分析，土木計画学研究・論文集，20.1，43-50，2003.
- 7) 大淵憲一：公共事業政策に対する公共評価の心理学的構造 政府に対する一般的信頼と社会的公正感，実験社会心理学研究，45.1，65-76，2005.
- 8) Lipmann, W. : Public Opinion, Free Press, 1922 (掛川トミ子 (訳) : 世論, 岩波文庫, 1987)
- 9) Cohen, C. E.: Person categories and social perception: Testing some boundaries of the processing effect of prior knowledge, Journal of Personality and Social Psychology, Vol 40(3), 441-452, 1981.
- 10) 青木俊明，鈴木温，西野仁，八田武俊：公共事業の一般的イメージと事業主体への信頼，建設マネジメント論文集，10，225-232，2003.
- 11) 田中皓介，神田佑亮，宮川愛由：公共事業を巡る言葉のイメージ変遷に関する研究，土木計画学研究・講演集，Vol.48，2013.
- 12) 西田晴彦・新睦人：社会調査の理論と技法，川島書店，1976
- 13) 藤井聡：社会的ジレンマの処方箋，ナカニシヤ出版，2003
- 14) 藤井聡：新幹線とナショナリズム，朝日新書，2013.
- 15) 新聞通信調査会：第6回メディアに関する全国世論調査，2013

(2014.5.19 受付)

PANEL DATA ANALYSIS OF THE IMAGE CHANGE FACTORS OVER PUBLIC WORKS

Kosuke TANAKA and Yusuke KANDA

Public works have contributed to the construction of the high-quality living space and of the country safe and secure against natural disasters. In recent years, however, negative image for public works is spreading in Japan. There seems to be atmosphere of criticism for public works. The budget is cut and some projects are delayed or stopped due to the difficulty of obtaining public support. We must promote these works with the agreement of the people. Therefore, it is important to understand the people's impression. We conducted four times of surveys semiannually, and obtained panel data (N=400) about people's image towards some words over "public works". As the result, it was suggested that the quantity of newspaper reports affect the image change. And from the result of analysis, the image of "public works" seems to have relationship with evaluation of the government.